

「気づき・感じ・伝え合うことを大切にした安全教育の日常化」

令和4年度 高知県学校安全総合支援事業（学校安全3領域）

土佐市教育委員会 拠点校 土佐市立蓮池小学校

1 事業の目標

（1）モデル地域の現状及び安全上の課題

土佐市は、高知県の中央部に位置し、東は仁淀川を隔てて高知市といの町、北は日高村と佐川町、南西は須崎市と海に隣接しており、洪水や土砂災害、台風等の自然災害が発生しやすい立地条件にある。過去に発生した南海地震の状況から被害の広域性や地域の孤立等の災害特性等も踏まえた対策を進めていく必要がある。

拠点校である蓮池小学校は、市内で2番目に大きな規模の小学校であり、南海トラフ地震の津波浸水地域には想定されていないが、災害時には、地域住民の避難所に指定される。また、交通量の多い国道56号や県道岩戸真幸線を徒歩で横断して登下校する児童も多く、通学路の危険箇所も多い。さらに校区が広いため、道幅の狭い箇所や見通しの悪い通学路もある。こうした学校を取り巻く様々な学校安全上の課題について、学校はもとより地域の関心も高く、地域の見守りボランティアの活動なども推進しており、蓮池小学校を拠点とした取組内容を普及し、土佐市全体の安全教育の推進を図る。

（2）モデル地域の事業目標

- 日常生活全般における安全確保のために必要な事項を実践的に理解し、生涯を通じて安全な生活の基礎を培うとともに、安心・安全な社会づくりに貢献できる資質や能力を養うことを目指し、拠点校において「生活安全・交通安全・災害安全」の3領域において取組を実践する。
- 拠点校の取組内容や成果を市内小中学校で共有し、各校に学校安全担当教員を位置付け、安全教育の取組を推進する。
- 学校・家庭・地域が連携を図りながら、地域全体で安全教育に取り組む体制の構築を図る。

2 モデル地域の取組の概要

（1）安全教育の充実に関する取組

ア 安全教育の充実に関する取組

- ・拠点校である蓮池小学校の実践的な取組を、実践委員会を通じて連携校である高石小学校、高岡第一小学校の学校安全担当教員が自校の安全教育の質の向上に役立てる。
- ・実践委員会での報告や、土佐市内研修会（土佐市全教職員対象：防災研修会を予定）、研究発表会での実践発表（土佐市内小中学校へ案内）等で市内全体に普及を図る。
- ・学校安全担当教員を中心として、管理職とともに学校安全教育の計画、実施、検証を行い、危機管理マニュアルや学校安全計画の見直し等の改善・充実を図る。
- ・学校安全教員の資質向上を図るため、土佐市内研修会を開催し、外部有識者による講話を受け、各校の学校安全に係る改善や対策に活かしていく。

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

- ・各学校において危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合
- ・学校安全に関する校内会議や研修等を実施している学校の割合
- ・拠点校の取組について、自校の教職員に校内会議や研修等で共有した学校の割合
上記の評価指標において、評価・検証を行う。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

- ・学校安全担当教員を中心として、管理職とともに学校安全教育の計画、実施、検証を行い、危機管理マニュアルや学校安全計画の見直し等の改善・充実を図る。
- ・学校安全教員の資質向上を図るため、土佐市内研修会（市内全教職員対象）を開催し外部有識者による講話を受け、各校の学校安全に係る改善や対策に活かす。
- ・様々な場面を想定した避難訓練の実施（年間3回以上）
- ・「危機管理マニュアル」の見直し・改善の実施
- ・拠点校による公開授業・研究発表会の実施（市内小中学校へ案内）
- ・土佐市内研修会の実施（外部有識者講師招聘：市内全教職員対象）

(3) 学校安全推進体制の構築及び学校安全担当教員の資質向上に係る取組

- ・学校安全実践委員会で連携校と情報を共有し、自校の安全教育の取組の充実を図った。
- ・拠点校の取組（公開授業、防災キャンプ、研究発表会など）の中で、地域や各専門機関等、多くの講師を招聘し専門的な立場から助言を受けたことで、災害に対する認識を深め、拠点校だけでなく、参加した市内の学校安全担当教員の意識向上につながった。

3 拠点校の取組

(1) 拠点校の目標

学校教育目標「学ぶ意欲と豊かな心を身に付けた、たくましい子どもの育成」及び研究主題「自ら学ぶ力を身に付け・生き抜く力をはぐくむ ～『気づき・感じ・伝え合う』ことを大切にされた安全教育の日常化～」の下、保護者・地域と連携し、生活安全、交通安全、災害安全を網羅した安全教育を推進する。

(2) 具体的な取組

安全教育は教育課程上の時間の位置づけが明確でなく、各学校での創意工夫が求められる。令和4年度はこれまでの学校安全計画をもとに、災害安全・交通安全・防犯を含む生活安全を網羅し、各関係機関や大学等と連携しながら、児童の安全に関する資質・能力を育成するための「各学年の安全教育年間計画」を教育課程に位置づけることを第一とした。また、各教科等の学びと連動させながら学校教育活動全体を通じた安全教育の実践研究にも取り組んだ。

① 各学年の安全教育年間計画を作成

各学年において、「知識・技能」「思考力・表現力・判断力」「学びに向かう力・人間性等」の三要素からなる評価規準「安全教育で身に付ける力」を作成した。その実現に向け「各学年のテーマ設定」を行った。

1年生は「命を守るにこにこ隊」、2年生は「命を守るわくわく探検隊」というテーマで生活科を中心に学校安全3領域の「生活安全」に重点を置いた。3年生は「命を守り隊。身のまわりの危険から自分の命をしっかりと守ろう」、4年生は「みんなを守ろう、ビジョンゼロ」というテーマで、総合的な学習の時間を中心に「交通安全」に重点を、5年生は「南海トラフ地震や気象災害について正しく知ろう、備えよう」、6年生は「南海トラフ地震に備えよう。自分のできることに考えてよう」というテーマを設定し、総合的な学習の時間を中心に、理科や国語科の単元とも関連させ、教科横断的に配置し、「災害安全」に重点を置き、全校で安全3領域の学習内容が網羅できるよう計画した。

また、実践研究を通して安全教育の推進を図るため、例えば5年生では「課題に対して自分の考えや思い（自分事）をもつこと」「振り返りの場面の設定と工夫」のように、各学年が2つの授業の視点を設定し、研究に取り組んだ。

② 安全3領域の取組

【生活安全】

生活科を中心に、1年生では「学校探検」で学校の施設や校内での安全な生活の仕方、2年生では自分たちの学びを1年生に教え伝える活動を行った。また、両学年とも通学路に目を向け、「安全な登下校の仕方」「雨の時の安全な歩き方」など安全に登下校ができるためにはどうすればよいか学習を行った。



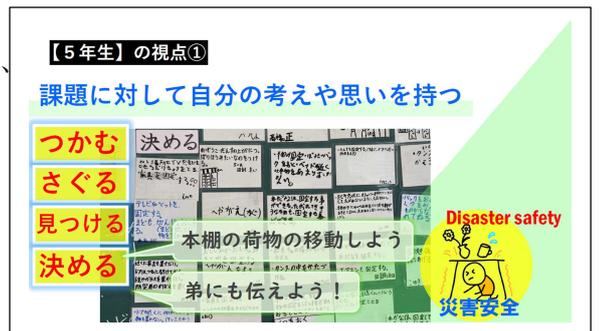
【交通安全】

総合的な学習の時間を中心に、交通安全と防犯の2つの観点から校区探検を実施し、校区の危険個所を調べた。自分の発見したことを友達と交流する場面では、自分の考えをより分かりやすく伝えるためにICT機器を活用した。学習したことをまとめ他者に伝える場面では、「自分たちで学校標識を作って、校内安全につなげたい。」との思いも生まれ、校内のオリジナル学校標識を作る場面も生まれた。



【災害安全】

地震発生時に取るべき行動や津波の恐ろしさ、バッグ等の日頃からできる地震への備えなど、南海トラフ地震について学習を深めた。また理科の授業とも合わせ、台風発生メカニズム、洪水、竜巻、雷等の気象災害についても学習した。



③ 関係機関、保護者や地域との連携

【生活安全】

日本赤十字社高知と連携し、6年生に水難事故防止にかかる体験学習を、蓮池パトロール隊等と連携した毎月第3木曜日の集団下校実施などを実施した。防災1DAYキャンプと合わせ、児童は自分自身が安全な行動ができるようになるとともに、それを支えている多くの人がいることにも目を向けるきっかけとなっている。

【交通安全】

東北工業大学・国際交通安全学会による交通安全教育、国土交通省による凍結防止剤散布車の乗車による運転席からの死角体験授業、民間団体・大学等との協働によるギミックアートを活用した啓発等を行った。歩行者とは異なる視点からの体験により、交通安全について多角的にとらえることにつながった。

【災害安全】

消防・警察等の8つの関係機関や地域と連携した「蓮池小学校防災1DAYキャンプ」による実践的な学習を実施した。「降雨体験」「煙脱出訓練」「土石流3Dシアター」など10のブースを設置し、縦割り班で各ブースを回った。体験型で防災を学ぶ1日となった。





児童は体験したことを家庭に持ち帰り、「地震の揺れから身を守るためには家具を固定」「家族と離れている時に地震が起きた時のために集合場所をきめておく」など家族で話し合ったという報告が多く聞かれた。

また、高学年は様々な講師を迎えての防災学習を実施した。5年生は香川大学教授金田義行氏による「地震発生メカニズム」の授業、高知大学名誉教授岡村眞氏による「南海トラフ地震」の授業、高知地方気象台気象予報官林先生による「台風メカニズム」の授業を実施し、災害自体の理解を深めるとともに、自分たちにできることについてより深く考えることができた。6年生は慶應義塾大学准教授大木聖子氏による指導のもと「防災小説」の授業に取り組んだ。防災小説を書きあげるまでの過程での話し合いやこれまでの防災への取組の振り返りが、自分自身の防災意識を高めることへとつながった。

さらに6年生は学年行事でも防災学習を取り入れ、「避難バッグを持って徒歩で学校に集合する」「簡易トイレの設置体験」など避難所を想定した学習を親子で行った。中でも本校に設置されているろ過装置を使ってプールの水をろ過し、その水でアルファ米の防災食を作る体験は児童にとっても保護者にとっても貴重な機会となった。最初は不安を感じていた児童も、装置の機能やろ過した水の衛生状況を数値で確かめることで「飲める水」であることを理解し、全員がプールの水を使って防災食をつくることができた。

④ 様々な状況下を想定した避難訓練

危機管理マニュアルを改訂するとともに、年間12回の避難訓練を実施した。通常の避難訓練の他、「揺れが収まった後も複数の児童が図書室やトイレに長時間とどまり、点呼時に集合場所にいない。」「しかもそれを学級担任にも予告していない。」という、担任の安否確認・点呼の訓練に重点を置いたパターンや、通常の避難訓練を実施後、振り返りの時間に余震が発生し避難行動を再びとらなくてはならないパターンなど、様々な状況を想定し毎回異なる形で実施をした。より実践的な避難訓練を行うことで、一つ一つ課題が明確となり、その具体的対策を考えるきっかけとなっている。

(3) 取組における成果と課題

成果として、まず、自分たちが生活する地域を教材として取り上げ、防災の視点から地域の特色を捉えなおしたことで、これまで意識していなかった危険箇所や安全な避難経路を見出したり、調べたことを周りの人々に伝えたりするなど、児童の行動様式を変容させるとともに、児童にとって切実感のある学習活動を展開することができたことが挙げられる。また、地域や各専門機関等、多くの講師を招聘し児童の活動について専門的な立場から助言を受けたことで、災害に対する認識を深め、児童が意欲的に活動に取り組むことができたこと、調査したことを交流したり他者に提案したりするなど、実践

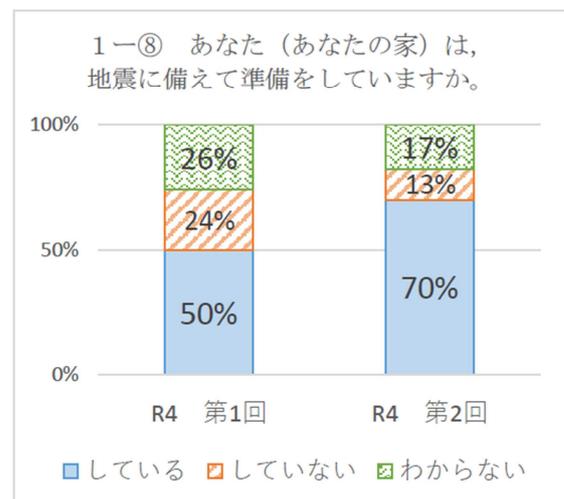
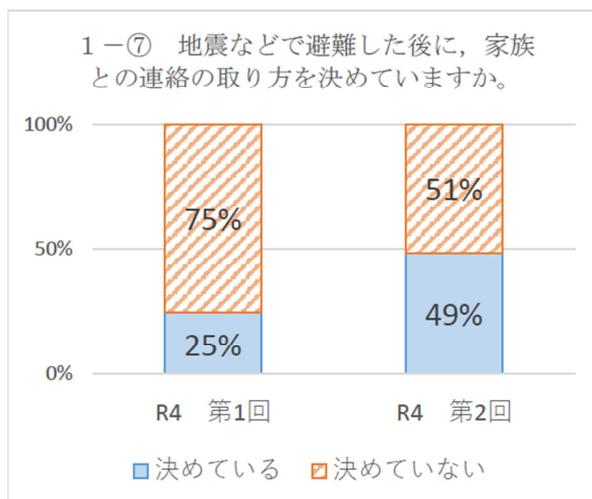
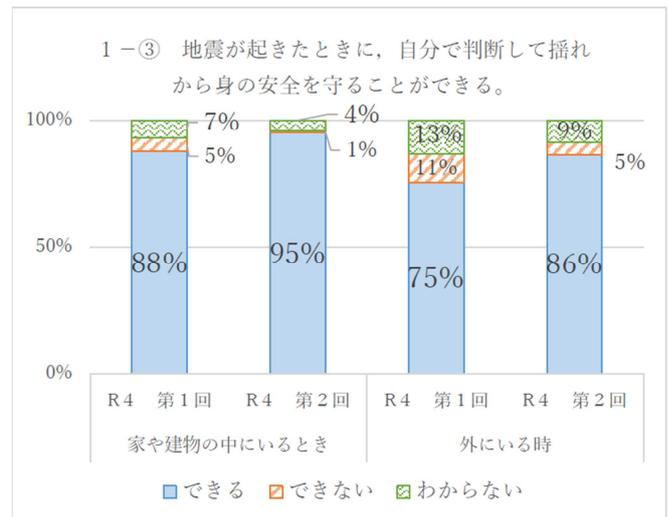
的・体験的な活動を多く取り入れることで、自分の考えを、自信をもって表現する場面も多く見られた点が挙げられる。

学習の技能面では、タブレットPCによる共有機能を活かして、街歩きや非常持ち出し品の検討など、グループ内で個人が調べたことを集約したり、報告会や提案に必要な写真やデータなどの情報のやり取りをしたりすることで、情報の共有がスムーズに行うことができ、ICT活用技能向上にもつながった。

各学年の安全教育年間計画作成では、各学年で育成したい安全に関する資質・能力を明確にし、教科等横断的なカリキュラムを組んだことによって、生活科、総合的な学習の時間、特別活動を中心にそれぞれの教科等のねらいや視点に沿って、実践することができた。

そして、児童に向けての2回（7月と10月）の「防災学習アンケート」では、南海トラフ地震の知識・技能に関する質問項目は、全てにおいて第2回目の肯定的回答が第1回を上回っている。これらは、年間を通じた様々な取組の結果であるといえる。

しかし、家庭との協働が必要な質問項目に関しては、肯定的回答は増加しており「家族防災会議」の成果が少しずつ表われているといえるものの、まだまだ改善の余地があることが見て取れた。



また、本年度は、各教科等の中でいかに安全教育を実現していくか、手法の開発や指導の工夫改善に主眼を置いて取り組んできたため、「何を身に付けさせるか」「どのように学ばせるか」が研究の中心であったといえる。しかし、最も重要なことは、そうした実践の結果「何が身についたか」「何ができるようになったか」という視点であり、取組の成果を児童の安全に関する知識・技能、態度等をもとに検証し、改善を図ることが重要であり、本年度は着手できなかった部分である。本校の取組は研究1年目にあたり、来年度以降は、こうした視点で研究を深めていく必要がある。

本研究は安全に関する資質・能力を身に付けることのみならず社会的事象や自然現象を多角的に捉え自分なりの考えを持ち伝え合うことを基盤としながら、様々な場面で自ら考え的確に判断して行動できる児童の育成を目指すものである。特別なトピックやイベント等にとどまらず、点と点をつなぎ日々の学習が児童の中で統合され、望ましい行

動選択に結び付くことを目指し、「安全教育を特別なものではなく教育課程に位置づけたどの学校でも実践可能な『安全教育の日常化』に資する安全教育モデルとなることを目指して」、今後も取組を進めていきたいと考えている。

4 事業の成果と課題

【成果】

本事業を推進する中で、モデル校の取組を通して連携校の2校だけでなく、すべての市内小中学校へ安全教育の実践的な取組内容を共有することができた。さらに、今年度は市内一斉の安全教育の研修会を夏期休業中に実施することができ、新型コロナウイルス感染症対策でオンラインでの開催となったが、事後アンケートから見ても、防災教育の現状の見直しに向けて意識改革ができ、貴重な研修となった。連携校においても、拠点校の実践発表や公開授業等、様々な機会に参加し、自校へ持ち帰って共有することができた。

拠点校においては、各学年で育成したい安全に関する資質・能力を明確にし、教科等横断的なカリキュラムを組んだことによって、生活科、総合的な学習の時間、特別活動を中心にそれぞれの教科等のねらいや視点に沿って、実践することができた。

また、地域や各専門機関等、多くの講師を招聘し児童の活動について専門的な立場から助言を受けたことで、災害に対する認識を深め、児童が意欲的に活動に取り組むことができた。土佐市内小中学校の安全教育担当教員を中心として、管理職とともに学校安全教育の計画、実施、検証を行い、危機管理マニュアルや学校安全計画の見直し等の改善・充実に向けて、拠点校の計画や実践・取組内容を参考に活かすことができた。

拠点校の公開授業や研究発表会で、多くの外部有識者の講話を聴く機会があり、市内の安全教育担当者の安全教育への意識向上につながった。

【課題】

拠点校では、各教科等の中でいかに安全教育を実現していくか、手法の開発や指導の工夫改善に主眼を置いて取り組んできた。「何を身に付けさせるか」「どのように学ばせるか」が研究の中心であった。さらに今後は、実践の結果「何が身についたか」「何ができるようになったか」という視点で取組の成果を児童の安全に関する知識・技能、態度等をもとに検証し、改善を図ることが必要となっている。今年度は、拠点校の取組をモデルに、連携校の2校を中心に安全教育を推進してきたが、拠点校の取組から、さらに市内の教職員一人一人の意識を高めていくには、土佐市として情報の内容や発信時期、発信方法など工夫改善していく必要がある。土佐市内全体で安全教育に取り組んでいくための機会や、時間を確保していくことも今後の課題である。

5 今後の取組の見通し

拠点校が取り組んでいる実践の成果や取組内容等をモデルとして、すべての土佐市内小中学校に実践的な安全教育を普及していく。また、関係機関や地域との連携においても、今年度拠点校である蓮池小学校の取組が、今後は土佐市全体へ波及していくよう推進していく。また、次年度も学校安全担当者を位置づけ、各校の中心となり安全教育全体計画や危機管理マニュアルの見直し、改善をしていくよう各学校に周知していく。